

環境省 SDGsステークホルダーズ・ミーティング

SDGsに関する海外自治体の取組み

内田 東吾
イクレイ日本－持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会
2020年2月17日

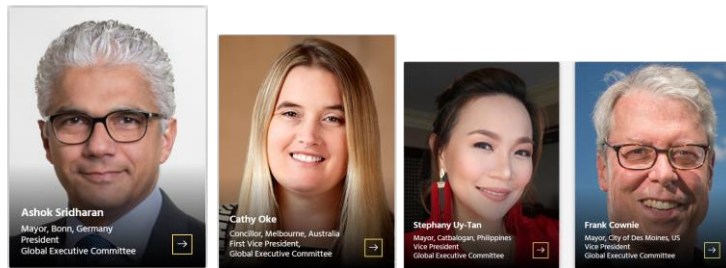
イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会 (ICLEI - Local Governments for Sustainability)



持続可能な未来づくりに取り組む**1,750以上**の都市や地域の先進的な世界ネットワーク。

1990年に43カ国から200自治体が国連本部に集まり、ICLEI（International Council for Local Environmental Initiatives：国際”環境”自治体協議会）を設立。2003年に団体の使命拡大とともに、イクレイ-”**持続可能**”な都市と地域をめざす自治体協議会へ変更。

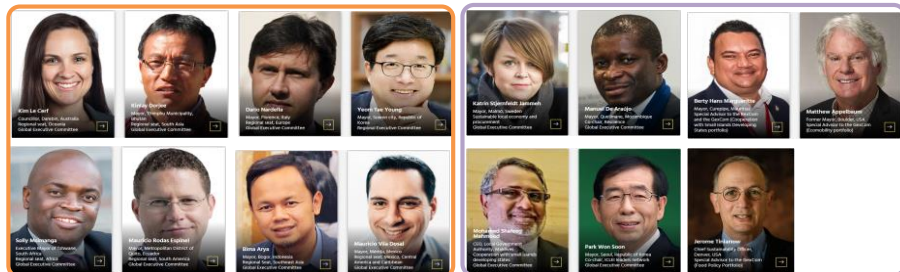
世界理事会（Global Executive Committee）



会長

第一副会長

副会長



イクレイ日本の会員自治体（ICLEI Japan Members）

愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、川崎市、北九州市、京都市、京都府、さいたま市、札幌市、下川町、墨田区、東京都、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市（五十音順）



（*人口ベースで日本の約30%をカバー）
Covering approximately 30% of the population

イクレイの主な役割

イクレイは、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）、国連生物多様性条約（CBD）、国際連合砂漠化対処条約（UNCCD）（所謂「リオ3条約」）の全ての条約において、地方自治体を代表する正式なオブザーバーとして参画する**唯一の団体**です。

国際交渉の場で自治体を代表する立場としてプログラムに参加している他、国内外を問わず**自治体間で積極的な情報共有を行う場を提供**し、相互向上を目指す取組みを行ってきています。

世界大会：3年毎に開催



イクレイ世界大会2018

カナダ・モントリオール（2018年6月19～22日）

参加自治体：177（81カ国）

参加者：約1,100人（首長級120人）



国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）の公式イベント

（横浜市小林副市長ご登壇）

生物多様性条約（CBD）第14回締約国会議（COP14）

（愛知県大村知事ご登壇）



SDGsに関する取組み事例

ドイツ・マンハイム

マンハイム(ドイツ)

概要

- ライン川とネッカー川に挟まれる旧市街地を中心とした人口約30万人の都市。
- カール・ベンツが世界初の実用的なガソリン動力の自動車を発明した場所。
- 第二次世界大戦では、ナチス・ドイツの重要な工業地域であったため大規模な空襲の被害を受け、後にアメリカ軍に占領され近年まで多くのアメリカ軍施設があった。
- 欧州大都市圏の一つであるライン・ネッカー大都市圏の文化・経済的な中心地でもあり、交通の便の良さなどから周辺には大規模な工場や、企業が拠点を構えている。

SDGsの取組み背景

- 2007年から現職のピーター・クルツ市長は、行政や政治の場において、成果が軽視されている状況や、組織内の部局横断的な取組みを困難もしくは不可能にするような考え方が主流化している状況。既存の公共サービスの提供に専念するあまり、都市全体の在り方を思考して何かを創造する仕事が蔑ろになっている状況などを問題視し、2008年から行政改革を進める。
- 2015年以降はSDGsを効果的に市政改革に取り入れ取組みを強化。

行政改革のツールとしてSDGsを活用している

2030年に向けたマンハイム市の「ミッション・ステートメント」の作成と、それをもとにした「指標」の策定を目的とした**マンハイム2030**（SDGsを地方政府として実行に移す計画）を議会で決定（2017年3月）

ミッション・ステートメント（7つの戦略的ゴール）

- ① マンハイムは、教育の平等を保証し、貧困を防いでいる状況を実現しています。また、全ての市民の社会的・文化的統合が保証されています。
- ② マンハイムは全ての年齢層の人々の健康で幸せな生活の基盤となる、安全で高い生活の質を提供しており、それによって市民の数が増えています。
- ③ マンハイムは、協力的な都市コミュニティと、都市での共同生活のモデル都市として特徴付けられています。男女平等と多様な人間のアイデンティティと生活様式の受け入れが達成されています。
- ④ マンハイムは、強力な都市コミュニティと優れた行政能力で際立っています。マンハイムの市民は、都市開発に関する民主的で透明性のあるプロセスに参加する機会を平均以上に利用しています。
- ⑤ **デジタルで革新的な大都市として、マンハイムはあらゆる規模の企業が多様で持続可能な成長を実現し、有能で熟練した従業員を引き付けるための条件を作り出しています。**
- ⑥ マンハイムは、環境にやさしい生活と行動のモデルであり、気候にやさしく（温室効果ガスのネットゼロ排出を視野に）、強靱な都市です。
- ⑦ マンハイムは、都市間の国際協力のモデルです。地方自治体の開発政策と責任ある消費は、世界の正義と持続可能な国際政策に貢献しています。

戦略⑤

重要なマイルストーン

- 全ての市民にデジタル研修を実施
- インテリジェントで持続可能なモビリティ
- 電子政府の機能と機会を市が活用
- スマート製造・創造的な経済

方法（例）

- 教育金のデジタル化とデジタル教育の手頃な提供に向けた検討
- 全ての人に無料インターネット

具体的には（例）

- マンハイムはデジタルモデル都市
- マンハイムの経済が世界的な
- デジタル教育は生涯教育に貢献し、民主的な参画を強化する

<戦略⑤の指標>

Indicator	Definition	Goal Progress	SDG
Utilization frequency of shared mobility services	Number of users of "Shared Mobility" (Next-Bike, Stadtmobil etc.) and number of loans in a calendar year	↗	
Use of online urban services	Proportion of online users among all users of the five main urban services provided on the Citizens' Portal	↗	
Agreement with the statement "If you turn to the city administration in Mannheim, you will be helped quickly and easily".	Percentage of respondents who agree or do not contest with the statement: "If you turn to the city administration in Mannheim, you will be helped quickly and easily".	↗	
Companies' satisfaction with the supply of qualified workers	Percentage of enterprises surveyed that are very happy or satisfied with the supply of skilled labour	↗	
Percentage of employees on social security insurance	Percentage of persons employed at requirement levels 3 ("Complex specialist activities") and 4 ("Highly complex activities") according to BA classification. These categories include activities that require a high level of professional knowledge, management skills, or a high level of knowledge and proficiency	↗	
Percentage of students potentially staying in Mannheim after their studies	Percentage of students surveyed who have a firm intention, are seriously considering it or can imagine staying in Mannheim and the region after their studies	↗	

ご清聴頂きありがとうございました。

一般社団法人イクレイ日本
東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F
TEL: 03-6205-8415
Email: iclei-japan@iclei.org
URL: japan.iclei.org